

令和6年度 政策チェックアップ評価書

施策目標：33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る

施策目標の概要及び達成すべき目標
現行統計の改廃や統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等を通じ、市場・産業関係の統計の体系的な提供を行うとともに、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図り、統計利用者の利便性の向上を図る。

業績指標	
指標番号	業績指標名
99	統計の利用状況 * (政府統計の総合窓口 (e-Stat) における情報政策部門の所管統計へのアクセス件数)

業績指標の分析							
(99) 統計の利用状況 * (政府統計の総合窓口 (e-Stat) における情報政策部門の所管統計へのアクセス件数)							
目標達成状況の評価		A					
	初期値	実績値					目標値
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R10 年度	R10 年度
実績値	3,157,195 件	4,483,030 件	—	—	—	—	5,913,767 件
年度ごとの 目標値		3,708,509 件	4,259,824 件	4,811,138 件	5,362,452 件	5,913,767 件	
(事務事業等の実施状況)							
国土交通統計調査費等 (令和 6 年度予算額 690,933 千円) により、統計法 (平成 19 年法律第 53 号) に基づき所管する統計について、以下の 18 の調査を実施し、その結果を公表した。							
実施した統計調査：「港湾調査」「造船造機統計調査」「鉄道車両等生産動態統計調査」「自動車輸送統計調査」「内航船舶輸送統計調査」「船員労働統計調査」「建築着工統計調査」「建設工事統計調査」「鉄道輸送統計調査」「航空輸送統計調査」「内航船舶輸送統計調査」「幹線旅客流動実態調査 (幹線バス)」「幹線旅客流動実態調査 (幹線フェリー)」「建設関連業等の動態統計調査」「建築物リフォーム・リニューアル調査」「建設工事進捗率調査」「土地保有・動態調査」「建設業活動実態調査」							
(その他の外部要因の状況)							
—							
(目標の達成状況に関する分析)							
これまでの実績値によるトレンドを考慮すると、目標年度に目標値を達成すると想定されるため、A と評価した。							
(課題の特定)							
—							

評価結果

（目標達成度合いの測定結果）

② 目標達成

（判断根拠）

本施策目標の業績指標は1個であって、令和6年度の実績値が目標を達成していることからAと評価し、業績指標が目標を達成しているため、施策目標としては「② 目標達成」と判断した。

（施策全体の総括分析・今後の取組の方向性）

統計法に基づき、毎月又は毎年等のサイクルで作成する統計を着実に公表してきており、それを活用するユーザー数も一定数あることから施策目標に寄与している。今後も、引き続き統計調査を実施し、その結果を公表する。

外部有識者のコメント

目標を着実に達成しておりその点では問題ない。ただし、現在の評価手法では、これが国土交通省の取り組みのおかげなのか、他の要因（例えば、e-statのシステム）のおかげなのかがわからない。できれば国土交通省関連の統計の利用状況を同省以外の統計の利用状況と比較して、国土交通省関連の統計が他よりも有意に利用されているかどうかを確認することが望まれる。（国土交通省政策評価会 加藤 浩徳）

評価実施時期

令和7年8月

担当部局名・作成責任者名

・施策目標 33

総合政策局 情報政策課 課長 中野 晶子

・業績指標 99

担当課：総合政策局 情報政策課（課長 中野 晶子）

関連事務事業等

番号	事業名	予算事業 ID
1	国土交通統計	004420
2	大都市交通センサス実施経費	004421
3	全国貨物純流動調査実施経費	004422
4	幹線鉄道旅客流動実態調査	004425
5	国土交通省における EBPM の推進	004560

業績指標登録票

【政策目標】	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
【施策目標】	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る		
【業績指標】	(99)統計の利用状況* (政府統計の総合窓口(e-Stat)における情報政策部門の 所管統計へのアクセス件数)	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		3,157,195件 (令和5年度)	5,913,767件 (令和10年度)
【指標の定義】 情報政策部門が所管している統計調査の結果は、統計ユーザーへの利用を広く促すため、政府統計の総合窓口でも公表しており、それへのアクセス件数を指標とする。			
【目標設定の考え方・根拠】 統計調査の結果は、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)において政府統計の総合窓口:e-Stat(https://www.e-stat.go.jp/)に登録し、電子的な方法等により統計データを提供するものとされている。また、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和5年3月28日閣議決定)においても、引き続きe-Statへの集約を進めることが規定されている。これらから、情報政策部門が所管している統計調査のe-Statへのアクセス件数を把握することにより、より一層の調査結果の活用、利用拡大を図るための指標とする。 アクセス件数の目標値の設定に当たっては、令和元年度から令和5年度までの過去5年間の増加率を用い、令和5年度を初期値とし、令和10年度の目標値を設定している。ただし、令和5年度から制度変更があった建築着工統計の増加分を除いている。			
【外部要因】 なし			
【他の関係主体】 なし			
【重要政策】 公的統計の整備に関する基本的な計画(令和5年3月28日閣議決定) 第1 施策展開に当たっての基本的な方針 (3) ユーザー視点に立った統計データ等の利活用促進 (5) デジタル技術や多様な情報源の活用などによる正確かつ効率的な統計の作成			
【備考】 なし			
【担当課】	総合政策局情報政策課		
【関係課】	総合政策局情報政策課建設経済統計調査室 総合政策局情報政策課交通経済統計調査室		